

## II 平成 29 年度の状況

### 1 情報公開制度の運用状況

#### (1) 請求（申出）状況

行政文書開示請求（申出）件数は 52,264 件で、前年度の請求（申出）件数 233,726 件と比較すると前年度から 181,462 件の減少となった（表 1 参照）。平成 29 年度は、健康福祉部、教育委員会、農林水産部、環境部等への請求件数が減少したことによるものである。

部局等別の請求（申出）状況では、多いものから順に、健康福祉部 15,788 件（30.2%）、建設部 12,639 件（24.2%）、警察本部 4,968 件（9.5%）、人事委員会 3,736 件（7.1%）などとなっている（表 2 参照）。

また、本庁で管理する行政文書に係る請求（申出）が 34,211 件（65.5%）、地方機関で管理する行政文書に係る請求（申出）が 18,053 件（34.5%）であった。

なお、請求（申出）を受け付けた窓口別では、総合窓口（県民生活課（県民相談・情報センター）及び警察本部情報公開センター）での受付が 42,289 件（80.9%）、地方機関窓口での受付が 9,975 件（19.1%）であった（表 3 参照）。

表 1 月別請求（申出）の状況

(件)

年月 区分	平成 29 年度												延長決定分 (注 2)	平成 29 年度計	平成 28 年度計
	29 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	30 年 1 月	2 月	3 月			
請求	2,072	4,706	1,849	5,130	2,093	2,123	2,987	5,603	2,784	4,098	4,720	1,740	11,297	51,202	233,059
申出	33	47	45	48	31	35	37	36	41	24	37	648	0	1,062	667
合計	2,105	4,753	1,894	5,178	2,124	2,158	3,024	5,639	2,825	4,122	4,757	2,388	11,297	52,264	233,726

(注 1) 請求とは条例に基づく開示決定等の対象になるものをいい、申出とは条例の適用を受ける以前の行政文書で任意の開示の対象になるものをいう。

(注 2) 延長決定分とは、平成 26 年度から平成 28 年度までに受け付けた請求（申出）のうち、平成 29 年 6 月 1 日から平成 30 年 4 月 30 日までに開示決定等をしたものをいう。

表2 部局別の請求（申出）の件数

(件)

部局名	平成29年度			平成28年度		
	請 求	申 出	合 計	請 求	申 出	合 計
政 策 企 画 局	479 (0)	0 (0)	479 (0)	5,587 (0)	0 (0)	5,587 (0)
総 務 部	3,694 (1,103)	0 (0)	3,694 (1,103)	3,613 (26)	0 (0)	3,613 (26)
振 興 部	2,043 (-)	0 (-)	2,043 (-)	4,134 (-)	0 (-)	4,134 (-)
県 民 生 活 部	1,154 (5)	15 (0)	1,169 (5)	9,999 (450)	13 (0)	10,012 (450)
防 災 局	451 (6)	0 (0)	451 (6)	799 (1)	0 (0)	799 (1)
環 境 部	1,064 (458)	2 (0)	1,066 (458)	11,205 (725)	0 (0)	11,205 (725)
健 康 福 祉 部	15,402 (660)	386 (0)	15,788 (660)	82,766 (595)	0 (0)	82,766 (595)
産 業 労 働 部	52 (1)	0 (0)	52 (1)	219 (4)	0 (0)	219 (4)
農 林 水 産 部	1,670 (584)	1 (1)	1,671 (585)	33,350 (13,518)	1 (1)	33,351 (13,519)
建 設 部	11,987 (9,893)	652 (644)	12,639 (10,537)	15,789 (11,802)	651 (650)	16,440 (12,452)
会 計 局	31 (-)	0 (-)	31 (-)	3 (-)	0 (-)	3 (-)
企 業 庁	331 (247)	0 (0)	331 (247)	309 (214)	0 (0)	309 (214)
病 院 事 業 庁	39 (26)	3 (3)	42 (29)	885 (869)	0 (0)	885 (869)
議 会 事 務 局	774 (-)	0 (-)	774 (-)	1,075 (-)	- (-)	1,075 (-)
教 育 委 員 会	2,887 (1,472)	1 (0)	2,888 (1,472)	60,825 (44,515)	0 (0)	60,825 (44,515)
選 挙 管 理 委 員 会	349 (-)	0 (-)	349 (-)	322 (-)	1 (-)	323 (-)
監 査 委 員	24 (-)	0 (-)	24 (-)	22 (-)	0 (-)	22 (-)
人 事 委 員 会	3,736 (-)	0 (-)	3,736 (-)	31 (-)	0 (-)	31 (-)
労 働 委 員 会	5 (-)	0 (-)	5 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
収 用 委 員 会	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
海 区 漁 業 調 整 委 員 会	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (-)	0 (-)	1 (-)
内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
警 察 本 部	4,966 (2,886)	2 (0)	4,968 (2,886)	2,024 (452)	1 (0)	2,025 (452)
公 立 大 学 法 人	64 (64)	0 (0)	64 (64)	101 (99)	0 (0)	101 (99)
計	51,202 (17,405)	1,062 (648)	52,264 (18,053)	233,059 (73,270)	667 (651)	233,726 (73,921)

(注) ( ) 内は、地方機関で管理する行政文書に係る件数を内数で示す。

なお、公立大学法人は地方独立行政法人であるが地方機関の請求として整理する。

表3 受付窓口別の請求（申出）の状況

(件)

年度	区分	窓口	地方機関窓口	合計
		総合窓口 (県民生活課(県民相談・情報センター) 警察本部情報公開センター)		
平成29年度	請求	41,875	9,327	51,202
	申出	414	648	1,062
	計	42,289	9,975	52,264
平成28年度	請求	221,793	11,266	233,059
	申出	19	648	667
	計	221,812	11,914	233,726

## (2) 処理状況

請求（申出）52,264件のうち開示が25,690件、一部開示が25,081件、不開示が141件、文書不存在が870件、存否応答拒否が60件、制度対象外が1件、適用除外が1件、補正非応答が28件、権利濫用が26件、取下げが366件であった（表4-1参照）。開示と一部開示を合わせると50,771件で、文書不存在、存否応答拒否、制度対象外、適用除外、補正非応答、権利濫用及び取下げを除いた実質公開率（請求（申出）件数のうち開示及び一部開示を合わせた件数の占める割合）は99.7%であった。

また、口頭請求により即日公開されたものは5,663件であった。

なお、条例の一部改正（平成11年8月1日施行）によって、文書の作成・取得の時点により条例の適用が変わったが、その処理状況は表4-2のとおりであった。

表4-1 処理状況

(件)

年度	区分	請求 (申出) 件数	処 理 状 況									
			開示	一部開示	不開示	不存在	拒否 存 否 応 答	制度 対 象 外	適用 除 外	補正 非 応 答	権利 濫 用	取 下 げ
平成29年度	請求	51,202	25,443	24,276	141	865	60	1	1	28	26	361
	申出	1,062	247	805	0	5	0	0	0	0	0	5
	計	52,264	25,690	25,081	141	870	60	1	1	28	26	366
平成28年度	請求	233,059	120,308	108,015	2,343	1,409	80	0	0	193	255	456
	申出	667	214	452	0	0	0	0	0	0	0	1
	計	233,726	120,522	108,467	2,343	1,409	80	0	0	193	255	457

表4-2 処理状況（新旧条例適用別）

(件)

区分	請求件数	決 定 の 内 容			不存在、存否応答拒否、制度対象外、適用除外、補正非応答、権利濫用及び取下げ
		開 示	一 部 開 示	不 開 示	
旧条例の適用 (平成11年8月1日以前の作成・取得文書)	630	100	522	8	—
新条例の適用 (平成11年8月1日以後の作成・取得文書)	49,230	25,343	23,754	133	—
不存在、存否応答拒否、制度対象外、適用除外、補正非応答、権利濫用及び取下げ	1,342	—	—	—	1,342
計	51,202	25,443	24,276	141	1,342

(注) 任意開示を除く。旧条例とは、愛知県公文書公開条例（昭和61年3月26日愛知県条例第2号）をい、新条例とは、愛知県情報公開条例（平成12年3月28日愛知県条例第19号）をいう。

(3) 請求（申出）者の状況

請求（申出）者の区分別の状況は、「県内に住所を有する者」36,999件（70.8%）、「県外に住所を有する者」15,265件（29.2%）という状況であった（表5参照）。

表5 請求者の区分別の状況 (件)

区分	請求者	県内に住所を有する者	県外に住所を有する者	計
請求		36,164	15,038	51,202
申出		835	227	1,062
計		36,999	15,265	52,264

(4) 不開示理由の状況

不開示理由については、条例の一部改正（平成11年8月1日施行）により条例の適用が変わった。条例の一部改正後の状況は、表6-1のとおりであり、改正前の条例が適用された請求は、表6-2のとおりであった。なお、一部開示及び不開示とされた事案の主な内容は、表7及び表8のとおりであった。

表6-1 不開示の理由別状況（新条例適用分〔平成11年8月1日以後の作成・取得文書〕）(件)

不開示理由	区分	一部開示	不開示	計
法令秘等情報	(1号)	221	3	224
個人情報	(2号)	22,885	97	22,982
事業活動情報	(3号)	18,782	20	18,802
犯罪捜査等情報	(4号)	4,169	8	4,177
審議等情報	(5号)	1,474	65	1,539
行政運営情報	(6号)	3,198	99	3,297
計		50,729	292	51,021

表6-2 不開示の理由別状況（旧条例適用分〔平成11年8月1日以前の作成・取得文書〕）(件)

不開示理由	区分	一部開示	不開示	計
法令秘等情報	(1号)	0	0	0
個人情報	(2号)	519	0	519
事業活動情報	(3号)	16	0	16
非公開条件情報	(4号)	0	0	0
国等関係情報	(5号)	0	0	0
犯罪捜査等情報	(6号)	4	0	4
合議制機関等情報	(7号)	0	0	0
意思決定過程情報	(8号)	0	0	0
行政運営情報	(9号)	7	8	15
計		546	8	554

表7 不開示事例（主なもの）

旧条例適用分〔平成11年8月1日以前の作成・取得文書〕（主なもの）

整理番号	請求対象 行政文書又は内容	不開示理由	改正前の条例第6条第 1項各号の該当号
8550～8556	学校経営案	県教育委員会が行う学校防犯事務に関する情報であって、公開することにより、当該事務の公正かつ円滑な執行に支障を生ずるおそれがあるため	9号 (行政運営情報)

新条例適用分〔平成11年8月1日以後の作成・取得文書〕（主なもの）

整理番号	請求対象 行政文書又は内容	不開示理由	条例第7条 各号の該当号
7403～7406	不祥事について ほか	個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものが記録されているため	2号 (個人情報)
		県教育委員会及び他の地方公共団体の内部における審議、検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあるため	5号 (審議等情報)
		県教育委員会及び他の地方公共団体が行う人事管理に関する情報であって、意思決定過程において公にされることにより、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれがあるため	6号 (行政運営情報)
11299	本人申立書	個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの、又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものが記載されているため	2号 (個人情報)
		県の人事管理に関する情報であって、公にすることにより、公平かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれがあるため	6号 (行政運営情報)
25251	自動車税滞納者に対する処分の詳細がわかる資料	個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものが記録されているため	2号 (個人情報)
		法人に関する情報であって、公にすることにより、当該法人の正当な利益を害するおそれがあるため	3号 (事業活動情報)
		県の機関が行う税務事務に関する情報であって、公にすることにより、当該事務の性質上、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	6号 (行政運営情報)

表8 一部開示事例

旧条例適用分〔平成11年8月1日以前の作成・取得文書〕(主なもの)

整理番号	請求対象行政文書 又は内容	不開示部分	不開示理由	改正前の条例第6条 第1項各号の該当号
24110	確認申請台帳	個人の氏名・印影、監理者の番号・氏名	個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものが記録されているため	2号 (個人情報)

新条例適用分〔平成11年8月1日以後の作成・取得文書〕(主なもの)

整理番号	請求対象行政文書 又は内容	不開示部分	不開示理由	条例第7条 各号の該当号
5738 ～5745	報告書	個人の氏名及び役職	個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものが記録されているため	2号 (個人情報)
		法人の名称、代表者名、電話番号、FAX番号及び住所	法人その他の団体に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるものが記録されているため	3号 (事業活動情報)
		防災計画平面図、横断面図及び構造図	県の機関の内部における審議、検討に関する情報であって、未成熟な情報が公にされ、又は情報が尚早な時期に公にされると、不当に県民の間に混乱を生じさせるおそれがあるため	5号 (審議等情報)
			県の機関が行う砂防指定地内行為許可事務に関する情報であって、公にすることにより、当該事務の適正な執行に支障を及ぼすおそれがあるため	6号 (行政運営情報)
7410	愛知県薬物乱用防止対策推進本部幹事会議 配布資料	名古屋地方検察庁の係名が分かる部分	公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため	4号 (犯罪捜査等情報)
			名古屋地方検察庁が行う事務に関する情報であって、公にすることにより、同機関の事務の適正な執行に支障を及ぼすおそれがあるため	6号 (行政運営情報)
		名古屋刑務所及び名古屋少年鑑別所で勤務する職員の氏名	名古屋刑務所及び名古屋少年鑑別所が行う事務に関する情報であって、公にすることにより、同機関の事務の適正な執行に支障を及ぼすおそれがあるため	6号 (行政運営情報)
		警察職員の氏名	個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるため	2号 (個人情報)

整理番号	請求対象行政文書 又は内容	不開示部分	不開示理由	条例第7条 各号の該当号
18281 ～18286	宗教法人事務所備 付け書類	・責任役員名簿 ・総代名簿 ・代表役員の生年月 日 ・個人の印影 ・責任役員及び総代 の詳細	実施機関が法律又はこれに基づく 政令の規定により従う義務のある 主務大臣その他国の行政機関の指 示により、公にすることができない ため	1号 (法令秘等情報)
			個人に関する情報であって、特定の 個人を識別することができるもの 又は特定の個人を識別することは できないが、公にすることにより、 なお個人の権利利益を害するおそ れがあるものが記録されているた め	2号 (個人情報)
		・財産目録 ・収支計算書	実施機関が法律又はこれに基づく 政令の規定により従う義務のある 主務大臣その他国の行政機関の指 示により、公にすることができない ため	1号 (法令秘等情報)
			法人に関する情報であって、公にす ることにより、当該法人の正当な利 益を害するおそれがあるため	3号 (事業活動情報)
25479 ～25485	立入検査結果 ほ か	個人の氏名、顔、発 言内容が判別できる 部分	個人に関する情報であって、特定の 個人を識別することができるもの 又は特定の個人を識別することは できないが、公にすることにより、 なお個人の権利利益を害するおそ れがあるものに該当するため	2号 (個人情報)
		法人の経営判断が判 別できる部分	法人に関する情報であり、公にす ることにより、当該法人の正当な利 益を害するおそれがあるものに該 当するため	3号 (事業活動情報)
		法人への指示事項が 判別できる部分	法人に関する情報であり、公にす ることにより、当該法人の正当な利 益を害するおそれがあるものに該 当するため	3号 (事業活動情報)
			県の機関が行う事務に関する情報 であって、公にすることにより、取 締りに係る事務に関し、正確な事 実の把握を困難にするおそれがある ものに該当するため	6号 (行政運営情報)

(5) 審査請求及び愛知県情報公開審査会からの答申の状況

平成 29 年度においては、169 件（平成 28 年度は 234 件）の審査請求があった（表 9 参照）。

審査請求の部局等別では、健康福祉部に対するものが 49 件と約 3 割を占めている。

また、愛知県情報公開審査会からの答申は 44 件（平成 28 年度は 54 件）であった（表 10 参照）。

その概要は、表 11 のとおりである。

(6) 愛知県情報公開審査会の運営状況

平成 29 年度に新たに諮問された案件は 30 件あり、審査会は 30 回開催された。

その状況は、表 12 のとおりである。

表 9 審査請求の状況

(件)

	審査請求件数	処 理 件 数						
		決 定					取下げ	処理中
		認容	一部認容	棄却	却下	小計		
審査会に諮問されたもの	15	0	0	6	0	6	0	9
審査会に諮問されなかったもの	154	0	0	0	0	0	19	135
計	169	0	0	6	0	6	19	145

表 10 愛知県情報公開審査会の審査状況

(件)

前年度未処理件数	諮問件数	答 申 等 件 数						諮問の取下げ	年度末未処理件数
		答 申 件 数							
172	30	44						7	151
		開示すべき	一部を開示すべき	一部を開示とすべき	原処分妥当	原処分を取り消すべき	一部を取り消すべき		
		0	5	0	39	0	0		

備考 件数には併合した案件が含まれる。

一部を開示すべきのうち 1 件は、文書を特定して改めて決定すべきとも答申をしている。



表 1 1 愛知県情報公開審査会答申の概要

番号	不服申立て年月日	件名	所 属	原 決 定		審 査 会 の 状 況			不服申立てに対する決定又は裁決	該当頁
				決定内容	理 由	諮問年月日 諮問番号	答申年月日 答申番号	答申内容		
1	26.2.4 26.2.20 26.2.21 26.2.27	別紙を権利濫用の要求と判断した内容が記載されている文書等の不開示（不存在）決定に関する件	健 康 福 祉 部 子 育 て 支 援 課	不 開 示	不 存 在	26.5.1 諮問 第1278号	29.6.8 答申 第827号	原処分 妥当	29.6.27 棄却	355
2	23.6.8 24.5.8 24.9.21 24.9.28 24.11.12	児童・生徒の事故発生速報等の一部開示決定等に関する件	教 育 委 員 会 健 康 育 学 習 室	一 部 開 示	個 人 情 報 審 議 等 情 報 行 政 運 営 情 報	27.5.21 諮問 第1385号	29.6.8 答申 第828号	原処分 妥当	29.8.3 棄却	377
3	27.9.14	処分理由説明書等の一部開示決定等に関する件	総 人 人 監 務 事 事 察 部 局 課 室	一 部 開 示	個 人 情 報 事 業 活 動 情 報 審 議 等 情 報 行 政 運 営 情 報	27.10.5 諮問 第1407号	29.6.8 答申 第829号	原処分 妥当	29.6.26 棄却	399
4	27.9.29	2015年度の、教科書展示会場ごと、採択地区ごとの、県民の意見・感想の件数がわかるもの不開示（不存在）決定に関する件	教 育 委 員 会 義 務 教 育 課	不 開 示	不 存 在	27.11.24 諮問 第1413号	29.6.8 答申 第830号	原処分 妥当	29.7.28 棄却	416
5	27.11.12	2級河川・日光川河口近くの左岸堤に隣接の名古屋市所有の「日光川街園」につき河川法の守備外と名古屋市側へ通知した根拠の不開示（不存在）決定に関する件	建 河 設 川 部 課	不 開 示	不 存 在	27.11.30 諮問 第1416号	29.6.8 答申 第831号	原処分 妥当	29.6.19 棄却	425
6	27.11.24	学校訪問結果報告書等の一部開示決定等に関する件	教 育 委 員 会 高 等 学 校 教 育 課	一 部 開 示	行 政 運 営 情 報	28.2.19 諮問 第1428号	29.6.8 答申 第832号	原処分 妥当	29.8.21 棄却	431
7	28.2.15	打合せ議事録の一部開示決定に関する件	農 林 水 産 部 農 林 地 基 盤 備 課	一 部 開 示	個 人 情 報	28.3.9 諮問 第1440号	29.6.8 答申 第833号	原処分 妥当	29.8.8 棄却	445
8	27.8.6	事務処理市開発調整会議の議事録等の一部開示決定に関する件	建 建 設 設 築 指 導 部 局 課	一 部 開 示	審 議 等 情 報 行 政 運 営 情 報	27.9.2 答申 第1401号	29.7.31 答申 第834号	一 部 を 開 示 す べ き	29.8.28 一 部 認 容	451
9	28.2.23	中小企業等協同組合決算関係書類提出書の一部開示決定に関する件（第三者異議申立て）	産 業 労 働 部 中 小 企 業 金 融 課	一 部 開 示	個 人 情 報 事 業 活 動 情 報	28.3.30 諮問 第1461号	29.7.31 答申 第835号	原処分 妥当	29.9.1 棄却	468
10	28.5.30	人事課監察室で保有する文書全ての中で“文書が広い”と考えられるもの不開示（不存在）決定に関する件	総 人 人 監 務 事 事 察 部 局 課 室	不 開 示	不 存 在	28.7.29 諮問 第1495号	29.7.31 答申 第836号	原処分 妥当	29.8.25 棄却	484
11	28.5.17	会議状況等報告書に添付された文書・資料の不開示（不存在）決定に関する件	企 工 務 業 調 整 庁 課	不 開 示	不 存 在	28.8.4 諮問 第1496号	29.7.31 答申 第837号	原処分 妥当	29.8.29 棄却	489
12	27.6.22 27.7.1 27.8.4	公害苦情受付・処理簿及びそれに付随する写真及び添付書類一式等の一部開示決定に関する件	環 大 気 環 境 部 課	一 部 開 示	個 人 情 報 事 業 活 動 情 報 行 政 運 営 情 報	27.7.24 諮問 第1395号 27.8.24 諮問 第1399号	29.8.18 答申 第838号	原処分 妥当	29.9.8 棄却	495
13	28.5.17	蒲郡堀切地区採算検討項目一覧の一部開示決定に関する件	企 工 務 業 調 整 庁 課	一 部 開 示	個 人 情 報 事 業 活 動 情 報 行 政 運 営 情 報	28.8.4 諮問 第1497号	29.9.13 答申 第839号	原処分 妥当	29.10.4 棄却	535
14	27.8.14	委員監査結果報告書等の一部開示決定に関する件	監 査 委 員 事 務 局 監 査 第 一 課	一 部 開 示	個 人 情 報 行 政 運 営 情 報	27.9.25 諮問 第1404号	29.10.6 答申 第840号	一 部 を 開 示 す べ き	29.10.25 一 部 認 容	550
15	28.5.19	診療録等記載マニュアルの一部開示決定に関する件	病 院 事 業 庁 管 理 課	一 部 開 示	個 人 情 報 行 政 運 営 情 報	28.8.18 諮問 第1500号	29.10.6 答申 第841号	一 部 を 開 示 す べ き	29.10.30 一 部 認 容	561
16	28.9.5	体罰事案に関する報告の一部開示決定に関する件	県 民 生 活 部 学 校 私 学 振 興 課 室	一 部 開 示	個 人 情 報 事 業 活 動 情 報	28.12.6 諮問 第1514号	29.10.6 答申 第842号	一 部 を 開 示 す べ き	29.11.6 一 部 認 容	574
17	28.6.27	各学校が作成した学校防災マニュアルの不開示（不存在）決定に関する件	防 防 災 災 危 機 管 理 局 課	不 開 示	不 存 在	29.3.22 諮問 第1518号	29.10.6 答申 第843号	原処分 妥当	29.11.21 棄却	584
18	28.6.27	「自然」の定義が記載されている文書の不開示（不存在）決定に関する件	防 防 災 災 危 機 管 理 局 課	不 開 示	不 存 在	29.3.22 諮問 第1519号	29.10.6 答申 第844号	原処分 妥当	29.11.21 棄却	589

番号	不服申立て年月日	件名	所 属	原 決 定		審 査 会 の 状 況			不服申立てに対する決定又は裁決 決定等年月日 決定等内容	該当頁
				決定内容	理 由	諮問年月日 諮問番号	答申年月日 答申番号	答申 内容		
19	28.6.27	「自然」の定義が記載されている文書の不開示（不存在）決定に関する件	防 災 策 局 課	不 開 示	不 存 在	29.3.22 諮問 第1520号	29.10.6 答申 第845号	原処分 妥当	29.11.21 棄却	593
20	28.6.27	「自然」の定義が記載されている文書の不開示（不存在）決定に関する件	防 消 災 保 安 局 課	不 開 示	不 存 在	29.3.22 諮問 第1521号	29.10.6 答申 第846号	原処分 妥当	29.11.21 棄却	597
21	27.12.28 28.2.25	愛知県職員の裁量権が記載されている文書（盗聴権に関するもの）等の不開示（不存在）決定に関する件	県 民 生 活 部 課	不 開 示	不 存 在	28.3.30 諮問 第1453号	29.11.6 答申 第847号	原処分 妥当		601
22	27.12.24 28.1.22 28.2.25	盗聴することを公務とする愛知県職員の氏名が記載されている文書等の不開示（不存在）決定に関する件	県 民 生 活 部 課	不 開 示	不 存 在	28.4.22 諮問 第1471号	29.11.6 答申 第848号	原処分 妥当		610
23	28.8.30	非違行為に関する速報等の不開示決定に関する件	教 育 委 員 会 課	不 開 示	個 人 情 報 行 政 運 営 情 報	29.2.2 諮問 第1515号	29.11.6 答申 第849号	原処分 妥当	29.12.19 棄却	620
24	28.5.11	極意書の不開示（不存在）決定に関する件	建 河 設 川 部 課	不 開 示	不 存 在	28.9.2 諮問 第1501号	29.12.18 答申 第850号	原処分 妥当	30.1.12 棄却	633
25	28.5.11	奥義書の不開示（不存在）決定に関する件	建 河 設 川 部 課	不 開 示	不 存 在	28.9.2 諮問 第1502号	29.12.18 答申 第851号	原処分 妥当	30.1.12 棄却	636
26	28.5.11	極意書の不開示（不存在）決定に関する件	建 河 設 川 部 課	不 開 示	不 存 在	28.9.2 諮問 第1503号	29.12.18 答申 第852号	原処分 妥当	30.1.12 棄却	639
27	28.5.11	マニュアルと奥義書の不開示（不存在）決定に関する件	建 河 設 川 部 課	不 開 示	不 存 在	28.9.2 諮問 第1504号	29.12.18 答申 第853号	原処分 妥当	30.1.12 棄却	642
28	28.5.11	問題になった事を示す文書の不開示（不存在）決定に関する件	建 河 設 川 部 課	不 開 示	不 存 在	28.9.2 諮問 第1505号	29.12.18 答申 第854号	原処分 妥当	30.1.12 棄却	646
29	28.5.11	予言書の不開示（不存在）決定に関する件	建 河 設 川 部 課	不 開 示	不 存 在	28.9.2 諮問 第1506号	29.12.18 答申 第855号	原処分 妥当	30.1.12 棄却	649
30	28.5.24	補正予算を理由不明確で用意運用できる事が示された文書等の不開示（不存在）決定に関する件	建 河 設 川 部 課	不 開 示	不 存 在	28.9.2 諮問 第1507号	29.12.18 答申 第856号	原処分 妥当	30.1.12 棄却	653
31	28.5.24	極意書の不開示（不存在）決定に関する件	建 河 設 川 部 課	不 開 示	不 存 在	28.9.2 諮問 第1508号	29.12.18 答申 第857号	原処分 妥当	30.1.12 棄却	659
32	28.5.24	極意書の不開示（不存在）決定に関する件	建 河 設 川 部 課	不 開 示	不 存 在	28.9.2 諮問 第1509号	29.12.18 答申 第858号	原処分 妥当	30.1.12 棄却	662
33	27.10.9	愛知県個人情報保護審議会委員の委嘱についての一部開示決定に関する件	県 民 生 活 部 課	一 部 開 示	（ 文 書 特 定 ）	27.11.16 諮問 第1412号	30.1.12 答申 第859号	原処分 妥当	30.2.9 棄却	665
34	27.10.29	審査請求を却下することを愛知県個人情報保護審議会が認め調査審議の対象となる裁決前の審査請求に該当しないと認定した理由ないしは法的根拠があるいは理由が分かる情報の不開示（不存在）決定に関する件	県 民 生 活 部 課	不 開 示	不 存 在	27.11.30 諮問 第1415号	30.1.12 答申 第860号	原処分 妥当	30.2.9 棄却	676
35	28.2.8	愛知県第五次行革大綱等の開示決定等に関する件	建 公 園 設 緑 地 部 課	開 示 一 部 開 示	（ 文 書 特 定 ） 審 議 等 情 報 行 政 運 営 情 報	28.3.4 諮問 第1438号	30.1.12 答申 第861号	文書を 特定して 改めて 決定す べき一 部を開 示すべ き	30.3.16 認容 一部認 容	682
36	28.3.15	愛知県個人情報保護審議会が、司法警察職員が行う「処分」に該当するとして法的根拠あるいは理由が分かる情報の不開示（不存在）決定に関する件	県 民 生 活 部 課	不 開 示	不 存 在	29.3.9 諮問 第1517号	30.1.12 答申 第862号	原処分 妥当	30.2.9 棄却	713

番号	不服申立て年月日	件名	所 属	原 決 定		審 査 会 の 状 況			不服申立てに対する決定又は裁決決定等年月日決定等内容	該当頁
				決定内容	理 由	諮問年月日 諮問番号	答申年月日 答申番号	答申内容		
37	29.4.14	課常会に関する資料の不開示（不存在）決定に関する件	警 察 本 部 警 務 官 部 監 察 官 部 室	不 開 示	不 存 在	29.5.24 諮問 第1525号	30.1.29 答申 第863号	原処分 妥当	30.3.2 棄却	719
38	28.8.23	「32病棟における行動制限並びに本人の意志に拠らない医療のガイドライン」の起案資料及び起案決裁の不開示（不存在）決定に関する件	病 院 事 業 庁 管 理 課	不 開 示	不 存 在	29.4.12 諮問 第1524号	30.3.23 答申 第864号	原処分 妥当	30.3.29 棄却	724
39	29.4.7	河川課で保有する文書で特定の職員に係る文書全ての不開示決定に関する件	建 河 設 川 部 課	不 開 示	補 正 非 応 答	29.10.30 諮問 第1534号	30.3.23 答申 第865号	原処分 妥当	30.3.28 棄却	735
40	29.4.7	河川課で保有するNファイル等の不開示（不存在）決定に関する件	建 河 設 川 部 課	不 開 示	不 存 在	29.10.30 諮問 第1535号	30.3.23 答申 第866号	原処分 妥当	30.3.28 棄却	740
41	29.4.7	河川課で保有してある文書で香流川付近の道路を名古屋市に理由無く管理させている事を示す文書の不開示（不存在）決定に関する件	建 河 設 川 部 課	不 開 示	不 存 在	29.10.30 諮問 第1536号	30.3.23 答申 第867号	原処分 妥当	30.3.28 棄却	745
42	29.4.7	特定の職員が百次元から毎朝出勤して来てる事が確認できる文書の不開示（不存在）決定に関する件	建 河 設 川 部 課	不 開 示	不 存 在	29.10.30 諮問 第1537号	30.3.23 答申 第868号	原処分 妥当	30.3.28 棄却	750
43	29.4.7	愛知県できるだけ公開しない条例の運用規則全文が確認できるもの等の不開示（不存在）決定に関する件	建 河 設 川 部 課	不 開 示	不 存 在	29.10.30 諮問 第1538号	30.3.23 答申 第869号	原処分 妥当	30.3.28 棄却	753
44	28.9.27	場面指導の課題文の不開示決定に関する件	教 育 委 員 会 教 職 員 課	不 開 示	行 政 運 営 情 報	29.6.22 諮問 第1526号	30.3.28 答申 第870号	原処分 妥当	30.4.19 棄却	757

表 1 2 情報公開審査会の開催状況

回数	部会	開催年月日	内 容
517	2	29. 4. 10	諮問第 1278 号、1496 号及び 1497 号に係る審議
518	1	29. 4. 20	諮問第 1461 号及び 1407 号に係る審議
519	2	29. 5. 9	諮問第 1413 号、及び 1416 号に係る審議
520	1	29. 5. 17	諮問第 1514 号、及び 1440 号に係る審議
521	2	29. 6. 1	諮問第 1401 号、1395 号及び 1399 号に係る審議
522	1	29. 6. 9	諮問第 1515 号及び 1461 号に係る審議
523	2	29. 6. 20	諮問第 1401 号、1496 号、1497 号及び 1500 号に係る審議
524	1	29. 6. 30	諮問第 1514 号、1515 号、1495 号及び 1404 号に係る審議
525	2	29. 7. 11	諮問第 1395 号及び 1399 号に係る審議
526	1	29. 7. 20	諮問第 1404 号に係る審議
527	2	29. 8. 2	諮問第 1438 号及び 1500 号に係る審議
528	1	29. 8. 22	諮問第 1519～1521 号、1514 号及び 1515 号に係る審議
529	2	29. 8. 23	諮問第 1497 号及び 1286 号に係る審議
530	1	29. 9. 8	諮問第 1515 号、1518 号、1404 号及び 1514 号に係る審議
531	2	29. 9. 12	諮問第 1286 号、1500～1504 号、1506 号、1508 号及び 1509 号に係る審議
532	1	29. 10. 2	諮問第 1453 号、1471 号及び 1515 号に係る審議
533	2	29. 10. 12	諮問第 1438 号に係る審議
534	1	29. 10. 30	諮問第 1412 号、1415 号及び 1517 号に係る審議
535	2	29. 10. 31	諮問第 1441 号に係る審議
536	1	29. 11. 16	諮問第 1526 号及び 1414 号に係る審議
537	2	29. 11. 24	諮問第 1505 号、1507 号及び 1285 号に係る審議
538	1	29. 12. 7	諮問第 1525 号、1412 号、1415 号及び 1517 号に係る審議
539	2	29. 12. 14	諮問第 1438 号に係る審議
540	1	30. 1. 15	諮問第 1526 号及び 1525 号に係る審議
541	2	30. 1. 23	諮問第 1524 号に係る審議
542	1	30. 2. 5	諮問第 1539 号及び 1414 号に係る審議
543	2	30. 2. 14	諮問第 1534～1538 号に係る審議
544	1	30. 2. 27	諮問第 1528 号及び 1526 号に係る審議
545	2	30. 3. 7	諮問第 1524 号及び 1534～1538 号に係る審議
546	1	30. 3. 19	諮問第 1528 号及び 1526 号に係る審議

(注) 「部会」欄の「1」は第1部会を、「2」は第2部会を示す。

(参考) 愛知県情報公開審査会委員名簿

(平成30年3月31日現在)

氏名	職名	備考
村松豊久	弁護士	会長 (第1・第2部会)
竹内裕美	弁護士	(第1部会)
西津政信	愛知大学法学部法学科教授	( " )
中川友二	中日新聞社紙面審査室紙面審査委員	( " )
鈴木典行	弁護士	会長代理 (第2部会)
田中淳子	愛知学院大学法務支援センター教授	( " )
名倉真知子	公認会計士	( " )

(会長及び会長代理以外は、部会ごとに50音順)

## 2 情報提供の状況

### (1) 県民生活課（県民相談・情報センター）の利用状況

情報公開の総合窓口である県民生活課（県民相談・情報センター）では、情報公開制度及び行政情報に関する相談・案内を始め行政資料の閲覧、複写等を行っているが、その概要は次のとおりである。

内容別にみると、情報公開制度及び行政情報に関する相談・案内を受けた人 2,555 人（20.1%）、行政資料を閲覧した人 7,523 人（59.2%）、行政資料等を複写した人 1,577 人（12.4%）、県発行の刊行物を有償で購入した人 1,046 人（8.2%）となっており、合計 12,701 人の利用者があった（表 1 参照）。

表 1 県民生活課（県民相談・情報センター）の利用状況 (人)

区分	月別	29年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年	2月	3月	29年度	28年度
		4月 (20日間)	(20日間)	(22日間)	(20日間)	(22日間)	(20日間)	(21日間)	(20日間)	(19日間)	1月 (19日間)	(19日間)	(21日間)	(243日間)	(243日間)
利用者総数		918 [795]	908 [774]	1355 [851]	1260 [873]	1188 [1005]	1063 [834]	1233 [1024]	1018 [770]	903 [755]	896 [758]	889 [719]	1,070 [920]	12,701 [10,078]	15,955 [13,229]
内容別利用者数	相談・案内	219	234	199	230	262	134	377	210	167	176	141	206	2,555	3,746
	資料閲覧 (うち職員が 応談したもの)	576 <161>	540 <181>	652 <170>	643 <208>	743 <271>	700 <242>	647 <203>	560 <176>	588 <139>	582 <139>	578 <105>	714 <216>	7,523 <2,211>	9,483 <1,952>
	資料複写	107	125	89	81	100	186	170	217	127	120	133	122	1,577	1,700
	有償頒布	16	9	415	306	83	43	39	31	21	18	37	28	1,046	1,026
一日当たりの平均利用者数	相談・案内	11	11.7	9	11.5	11.9	6.7	18	10.5	8.8	9.3	7.4	9.8	10.5	11
	資料閲覧	28.8	27	29.6	32.2	33.8	35	30.8	28	30.9	30.6	30.4	34	31	28.8
	資料複写	5.4	6.3	4	4.1	4.5	9.3	8.1	10.9	6.7	6.3	7	5.8	6.5	5.4
	有償頒布	0.8	0.5	18.9	15.3	3.8	2.2	1.9	1.6	1.1	0.9	1.9	1.3	4.3	0.8
	総数	46	45.5	61.5	63.1	54	53.2	58.8	51	47.5	47.1	46.7	50.9	52.3	46

注 1 [ ] 内は、行政資料等の複写及び有償頒布を除いた利用者数を示す。

注 2 「相談・案内」は、対応の結果、他の機関等に案内したものと及び電話による照会の人数を計上した。

注 3 「資料閲覧」は、県民相談・情報センターの行政資料を閲覧した人を計上し、職員が応談したものを<>内に内数で計上した。

注 4 「資料複写」については、セルフコピー機を導入しているために、職員が対応したもののみを利用者数とした。

(2) 行政資料の登録状況

県民生活課（県民相談・情報センター）では、本庁各課室及び各地方機関で作成された行政資料を始め、国、市町村及び各種団体で作成された行政資料や県公報、各種法令集など総計約 6,000 点の資料を収集、整理し、情報提供に努めている。

なお、平成 28 年度及び 29 年度に各部局で作成又は取得された行政資料で登録されたものの件数は、表 2 のとおりである。

表 2 登録行政資料数

平成 30 年 3 月 31 日現在

部 局 名	平成 29 年度	平成 28 年度	部 局 名	平成 29 年度	平成 28 年度
政 策 企 画 局	66	58	議 会 事 務 局	104	115
総 務 部	323	320	教 育 委 員 会	98	92
振 興 部	46	45	選 挙 管 理 委 員 会	5	5
県 民 文 化 部	298	276	監 査 委 員	18	17
防 災 局	52	48	人 事 委 員 会	3	3
環 境 部	132	137	労 働 委 員 会	3	4
健 康 福 祉 部	208	200	収 用 委 員 会	0	0
産 業 労 働 部	120	125	海 区 漁 業 調 整 委 員 会	1	1
農 林 水 産 部	356	409	内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会	0	0
建 設 部	169	168	警 察 本 部	9	9
会 計 局	12	11	小 計	2,077	2,095
企 業 庁	42	40	そ の 他	551	533
病 院 事 業 庁	12	12	合 計 件 数	2,628	2,628

(注) 件数は、行政資料登録等システムより登録された累計件数で地方機関を含む。その他は国、県内市町村等に係るものである。

(3) 有償刊行物の頒布状況

情報提供施策の一環として、県民生活課（県民相談・情報センター）では行政資料の閲覧と複写に併せ、各部局で作成された刊行物の有償頒布を実施しており、平成 29 年度の状況は、表 3 のとおりである。

表 3 有償頒布の実績

(図書)

刊 行 物 名	単価 (円)	頒布 実績 (部)	頒 布 開始日	作成課等
あいちビジョン 2020	310	45	26.7.16	知事政策局企画課
あいちビジョン 2020 2014-2016 実施計画	440	13	26.9.2	〃 〃

刊 行 物 名	単価 (円)	頒布 実績 (部)	頒 布 開始日	作成課等
あいちビジョン 2020 2017-2020 実施計画	470	33	29. 9. 29	知事政策局企画課
あいちレポート 2015	730	13	28. 3. 30	〃 〃
平成 29 年 2 月定例愛知県議会 議案(1)	730	0	29. 2. 20	総務部 財政課
平成 29 年 2 月定例愛知県議会 議案(2)	300	0	29. 2. 20	〃 〃
平成 29 年 2 月定例愛知県議会 単行議案参 考資料	710	0	29. 2. 20	〃 〃
平成 29 年 2 月定例愛知県議会 予算に関す る説明書(1)	2, 670	0	29. 2. 20	〃 〃
平成 29 年 2 月定例愛知県議会 予算に関す る説明書(2)	810	0	29. 2. 20	〃 〃
平成 29 年 2 月定例愛知県議会 県の出資等 に係る「法人の経営状況を説明する書類」	260	0	29. 2. 20	〃 〃
平成 29 年 2 月定例愛知県議会 県有地の信 託に係る「事務の処理状況を説明する書類」	20	0	29. 2. 20	〃 〃
平成 29 年度予算の重点施策の概要	580	3	29. 2. 20	〃 〃
平成 29 年 5 月臨時愛知県議会 議案	90	0	29. 5. 25	〃 〃
平成 29 年 5 月臨時愛知県議会 単行議案参 考資料	220	0	29. 5. 25	〃 〃
平成 29 年 6 月定例愛知県議会 議案	190	0	29. 6. 19	〃 〃
平成 29 年 6 月定例愛知県議会 議案(2)	10	0	29. 6. 19	〃 〃
平成 29 年 6 月定例愛知県議会 単行議案参 考資料	170	0	29. 6. 19	〃 〃
平成 29 年 6 月定例愛知県議会 予算に関す る説明書	120	0	29. 6. 19	〃 〃



刊 行 物 名	単価 (円)	頒布 実績 (部)	頒 布 開始日	作成課等
平成 29 年 6 月定例愛知県議会 予算に関する説明書(2)	30	0	29. 6. 19	総務部 財政課
平成 29 年 6 月定例愛知県議会 県の出資等に係る「法人の経営状況を説明する書類」	210	0	29. 6. 19	〃 〃
平成 29 年 9 月定例愛知県議会 議案	140	0	28. 9. 21	〃 〃
平成 29 年 9 月定例愛知県議会 議案(2)	10	0	29. 9. 29	〃 〃
平成 29 年 9 月定例愛知県議会 単行議案参考資料	90	0	29. 9. 21	〃 〃
平成 29 年 9 月定例愛知県議会 予算に関する説明書	140	0	29. 9. 21	〃 〃
平成 29 年 9 月定例愛知県議会 予算に関する説明書(2)	50	0	29. 9. 29	〃 〃
平成 29 年 9 月定例愛知県議会 県の出資等に係る「法人の経営状況を説明する書類」	650	0	29. 9. 21	〃 〃
平成 29 年 9 月定例愛知県議会 県有地の信託に係る「事務の処理状況を説明する書類」	40	0	29. 9. 21	〃 〃
平成 28 年度愛知県公営企業会計決算書	190	0	29. 9. 21	〃 〃
平成 28 年度愛知県公営企業会計決算付属書	470	0	29. 9. 21	〃 〃
平成 28 年度愛知県公営企業会計決算審査意見書	340	0	29. 9. 21	〃 〃
平成 28 年度美術品等取得基金運用状況調書	50	0	29. 9. 21	〃 〃
平成 28 年度決算に関する報告書	1, 510	0	29. 9. 21	〃 〃
平成 29 年 12 月定例愛知県議会 議案	230	0	29. 12. 1	〃 〃
平成 29 年 12 月定例愛知県議会 議案(2)	180	0	29. 12. 20	〃 〃
平成 29 年 12 月定例愛知県議会 単行議案参考資料	160	0	29. 12. 1	〃 〃

刊 行 物 名	単価 (円)	頒布 実績 (部)	頒 布 開始日	作成課等
平成 29 年 12 月 定例 愛知県議会 単行議案参考資料(2)	180	0	29. 12. 20	総務部 財政課
平成 29 年 12 月 定例 愛知県議会 予算に関する説明書	100	0	29. 12. 1	〃 〃
平成 29 年 12 月 定例 愛知県議会 予算に関する説明書(2)	450	10	29. 12. 20	〃 〃
平成 30 年度 予算の重点施策の概要	760	150	30. 2. 20	〃 〃
平成 30 年 2 月 定例 愛知県議会 議案(1)	620	0	30. 2. 20	〃 〃
平成 30 年 2 月 定例 愛知県議会 議案(2)	250	0	30. 2. 20	〃 〃
平成 30 年 2 月 定例 愛知県議会 単行議案参考資料(1)	380	0	30. 2. 20	〃 〃
平成 30 年 2 月 定例 愛知県議会 単行議案参考資料(2)	10	0	30. 2. 20	〃 〃
平成 30 年 2 月 定例 愛知県議会 予算に関する説明書(1)	2, 550	2	30. 2. 20	〃 〃
平成 30 年 2 月 定例 愛知県議会 予算に関する説明書(2)	700	1	30. 2. 20	〃 〃
平成 30 年 2 月 定例 愛知県議会 県の出資等に係る「法人の経営状況を説明する書類」	230	0	30. 2. 20	〃 〃
平成 30 年 2 月 定例 愛知県議会 県有地の信託に係る「事務の処理状況を説明する書類」	10	0	30. 2. 20	〃 〃
市町村行財政のあらまし(平成 29 年 1 月)	1, 140	7	29. 2. 7	〃 市町村課
市町村行財政のあらまし(平成 29 年 12 月)	1, 190	4	30. 1. 19	〃 〃
市町村の公営企業のあらまし 平成 27 年度	1, 160	5	29. 2. 7	〃 〃
平成 29 年 12 月 市町村の公営企業のあらまし	1, 160	0	30. 1. 19	〃 〃

刊 行 物 名	単価 (円)	頒布 実績 (部)	頒 布 開始日	作成課等
平成 28 年度愛知県職員録	240	8	28. 7. 4	総務部 人事課
平成 29 年度愛知県職員録	240	2, 608	29. 6. 21	〃 〃
平成 28 年版 環境白書	990	25	28. 12. 16	環境部 環境政策課
平成 29 年版 環境白書	920	7	29. 12. 18	〃 〃
第 4 次愛知県環境基本計画	360	6	26. 7. 30	〃 〃
愛知の身近な自然観察-地形・地質の観察	200	7	11. 3. 10	〃 自然環境課
レッドデータブックあいち 2009 動物編	2, 700	0	21. 5. 29	〃 環境調査セ ンター
レッドデータブックあいち 2009 植物編	3, 200	0	21. 5. 29	〃 〃
病院名簿(平成 28 年 10 月 1 日現在)	330	54	29. 2. 28	健康福祉部医務国 保課
病院名簿(平成 29 年 10 月 1 日現在)	330	15	30. 3. 1	〃 医務課
海上の森自然観察ハトブック	200	4	18. 9. 25	農林水産部あいち 海上の森センター
海上の森秋の自然観察がトブック	200	3	20. 10. 22	〃 〃
海上の森冬の自然観察がトブック	200	2	22. 1. 9	〃 〃
海上の森夏の自然観察がトブック	250	2	22. 1. 12	〃 〃
海上の森春の自然観察がトブック	200	3	22. 3. 16	〃 〃
海上の森のキノ	200	3	20. 7. 14	〃 〃
海上の森の自然史	1, 000	1	22. 1. 12	〃 〃

刊 行 物 名	単価 (円)	頒布 実績 (部)	頒 布 開始日	作成課等
愛知県の近代化遺産(建造物等)総合調査報告書	3,840	6	17.4.1	教育委員会 生涯学習課 文化財保護室
朝日遺跡、よみがえる弥生の技	1,000	4	25.9.2	” ”

(地図)

刊 行 物 名	単価 (円)	頒布 実績 (部)	頒 布 開始日	作成課等
中京圏鉄道網図 (平成24年3月)	720	1	24.3.28	地域振興部交通対策課

### 3 出資法人等の情報公開

条例第 27 条に基づいて、県が 1/4 以上(平成 24 年度までは 1/2 以上)を出資する法人のほか、保有する情報の公開を進めることが必要であると認められる法人等（県関係団体）の中から対象の法人を順次指定して、法人等が自主的にその保有する情報の公開を進めるよう指導している。

平成 30 年 4 月 1 日現在、指導等の対象となっている法人は、以下のとおりである。

公益財団法人矢作川水源基金	名古屋テレビ塔株式会社
公益財団法人豊川水源基金	公益財団法人愛知県労働協会
愛知高速交通株式会社	愛知玉野情報システム株式会社
愛知環状鉄道株式会社	愛知県職業能力開発協会
上飯田連絡線株式会社	公益財団法人愛知県農業振興基金
中部国際空港連絡鉄道株式会社	株式会社東三河食肉流通センター
衣浦臨海鉄道株式会社	名古屋競馬株式会社
名古屋空港ビルディング株式会社	公益財団法人愛知・豊川用水振興協会
公益財団法人愛知公園協会	公益財団法人愛知県林業振興基金
公益財団法人あいち男女共同参画財団	公益社団法人木曾三川水源造成公社
公益財団法人愛知県国際交流協会	公益財団法人愛知県水産業振興基金
公益財団法人愛知県文化振興事業団	愛知県土地開発公社
公益財団法人名古屋国際芸術文化交流財団	公益財団法人愛知県都市整備協会
一般財団法人愛知県私学振興事業財団	公益財団法人愛知水と緑の公社
公益財団法人愛知臨海環境整備センター	名古屋高速道路公社
社会福祉法人愛知県厚生事業団	愛知県道路公社
公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団	名古屋埠頭株式会社
公益財団法人長寿科学振興財団	一般財団法人桃花台センター
公益財団法人魚アラ処理公社	愛知県住宅供給公社
公益財団法人愛知県生活衛生営業指導センター	公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団
公益財団法人あいち産業振興機構	公益財団法人愛知県体育協会
公益財団法人一宮地場産業ファッション デザインセンター	公益財団法人暴力追放愛知県民会議
公益財団法人科学技術交流財団	
株式会社国際デザインセンター	

計 46 法人

平成 29 年度の処理状況

(件)

請求件数	処 理 状 況					
	開 示	一部開示	不 開 示	不 存 在	制度対象外	その他
183	157	15	2	9	0	0

#### 4 指定管理者等の情報公開

条例第 28 条に基づいて、公の施設の管理を行う指定管理者及び公立国際教育学校等の管理を行う指定公立国際教育学校等管理法人については、当該指定管理者が行う公の施設の管理に関する業務及び当該指定公立国際教育学校等管理法人が行う公立国際教育学校等の管理に関する業務に係る情報の公開を進めるよう指導している。

指定管理者制度を導入しているのは平成 29 年 4 月 1 日現在では 68 施設であったが、平成 30 年 4 月 1 日現在、69 施設が導入している。

また、平成 29 年 4 月 1 日から愛知総合工科高等学校の専攻科が指定公立国際教育学校等管理法人による管理を導入している。

平成 29 年度の処理状況（合計）

（件）

請求件数	処 理 状 況					
	開 示	一部開示	不 開 示	不 存 在	制度対象外	その他
22	20	1	1	0	0	0